

第1章 概要

1.1 研究目的

国立大学法人化後、各大学とも独自の共同研究契約書の雛形を作って、企業と交渉しているが、実際の運用に際しては、各種の問題に直面し、多くの労力と時間を要するようになっている。

そこで本研究では、産学官での共同研究における契約内容や契約実務における運用をより柔軟かつ迅速に行うため、契約交渉の事例を整理して、分野別の契約モデルを作成することを目的とする。

1.2 実施内容

各大学で共同研究等契約の際、実際に遭遇している問題点を抽出し、それに対する対応を検討し、契約書のモデルの作成を行なった。

具体的には、現在各大学で雛形の基本としている、文部科学省提示の雛形について検討し、次にいくつかの大学における現在の雛形の内容、アンケート及びヒヤリング調査および前年度までの調査検討結果による現在の問題点を検討した。

次に各業種ごとの相違を検討し、それぞれでモデルとなる契約案を作成した。

検討内容は知財関連条項を中心に行ってきたが、知財関連以外の条項に関して、これまで国内契約では企業および大学ともあまり関心なく、各大学でもほとんど文部科学省の雛形を使用してきたが、今後国際間の共同研究契約にも使用できるような観点で内容を再検討をした。

(1) 各大学等へのアンケート実施

発送日	平成18年8月31日
回答期限	平成18年9月25日
アンケート送付先	292大学及び高専
回答数	178大学及び高専
回答率	61%

(2) 大学への訪問ヒヤリング

昨年度、東北大学、東京大学、東京農工大学、慶應義塾大学、横浜国立大学、名古屋大学、大阪大学、京都大学、山口大学については研究会を開催し、各大学の状況については把握していたため、本年度は以下の大学を訪問し、実情を調査した。

- ・信州大学 平成18年11月16日
- ・会津大学 平成19年 2月21日
- ・鳥取大学 平成19年 2月23日

(3) 研究会開催

第1回 平成18年11月28日

第2回 平成19年 2月27日

(4) 研修会実施

平成19年3月19日

(5) 契約モデル作成

タイプ1

タイプ2

タイプ3

1.3 研究者名簿

三木 哲也	電気通信大学電気通信学部 教授 同地域・産学官連携推進機構長 知的財産本部長
本城 和彦	電気通信学部 情報通信工学科 教授
唐澤 好男	電気通信学部 電子工学科 教授
下条 誠	電気通信学部 知能機械工学科 教授
田口 幹	共同研究センター専任助教授
堀 建二	共同研究センター客員教授 知的財産本部 副本部長
米山 重之	共同研究センター客員教授(知財担当) 知的財産マネージャー
井桁 貞一	共同研究センター客員教授(知財担当) 知的財産マネージャー 弁理士
辻 信吾	共同研究センター客員教授(知財担当) 弁理士
澤井 英久	共同研究センター客員教授(知財担当) 弁護士